Information

ホームページのご案内

当社ホームページには、会社概要や事業内容、プレスリリースといった基本情報はもちろん、環境・CSRの取り組みやキッズ向けページなど、石油・天然ガスに関する幅広いコンテンツをご用意しています。また、文字拡大・縮小機能や印刷ページ、お問い合わせフォームを設けるなど、使いやすさにも配慮しています。
株主・投資家向けIRサイトでは、決算や過去の投資家向け資料だけでなく、個人投資家の皆様向け情報や、関心の高い原油価格・為替などの情報、用語集、さらにプレスリリース時などにメールでお知らせする配信サービスも行っています。是非一度ご覧ください。

URL: http://www.inpex.co.jp/

INPEX 検索

コーポレートサイト

IRサイト

株式分割と単元株制度の採用について

当社は、本年10月1日を効力発生日として**普通株式1株を400株に分割**すると同時に単元株制度を採用し、**普通株式の単元株式数（売買単位）を100株**といたしました。これは株式分割を実施し、当社株式の1株当たりの投資金額を引き下げることで、投資家の皆さまがより一層投資しやすい環境を整えることを目的としています。

IRカレンダー

以上のほか、プロジェクトなどに関する事業説明会や、個人投資家向け説明会などを、随時実施しています。

● **見通しに関する注意事項**
この「事業活動のご報告」に含まれる将来の業績などの記述は、現時点における情報に基づき判断されたものです。
こうした記述は経営環境の変化などにより変動する可能性があり、当社としてその確実性を保証するものではありません。

● 2008年度から、金融商品取引法に基づく四半期報告制度が導入されましたが、この「事業活動のご報告」では株主の皆様の利便性を考慮し、第2四半期（9月末）及び第2四半期まで（4月～9月）の累計数値について、「中間」と記述しております。

国際石油開発帝石株式会社
INPEX CORPORATION
〒107-6332　東京都港区赤坂5-3-1
TEL：03-5572-0234（IRグループ）
URL:　http://www.inpex.co.jp/

UD FONT by MORISAWA 見やすいユニバーサルデザインフォントを採用しています。
ミックス 責任ある木質資源を使用した紙 FSC® C022915
VEGETABLE OIL INK この報告書は、針金を使わない「ECO綴じ」にて製本しています。

Energy for a Bright Future

明るい未来を拓くエネルギー

事業活動のご報告（中間）

2013.4.1〉〉〉2013.9.30

01 Global Business INPEXのグローバルな事業展開
03 Top Message トップメッセージ
07 INPEX NEWS トピックス
09 Special Feature 天然ガスの安定供給にむけて
10 INPEX Information インフォメーション
11 Consolidated Financial Statements 連結財務諸表
13 Corporate Profile 会社概要
14 Stock Information 株式の状況

国際石油開発帝石株式会社
INPEX CORPORATION

証券コード 1605

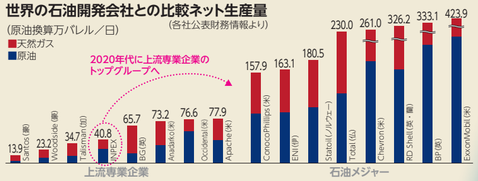
INPEXのグローバルな事業展開

Energy for a Bright Future

100万バレル

▶上流専業企業のトップへ成長

現在足許のネット生産量は一日あたり約40万バレル(原油換算)で、日本企業でNo.1です。大型ガス田の「イクシス」と「アバディ」の生産開始及び新規案件の獲得等により2020年代前半には、日量100万バレル(原油換算)を達成する目標を掲げており、上流専業企業のトップを目指します。



10%

▶日本のエネルギー安定供給のために

当社がオペレーターとしてオーストラリアにて開発を推進しているイクシスLNGプロジェクトは、日本の年間LNG需要のおよそ10%に相当する生産規模となります。本プロジェクトを確実に立ち上げることにより日本への天然ガスの安定供給に大きく貢献します。

陸上LNGプラント(イメージ)

1,400km

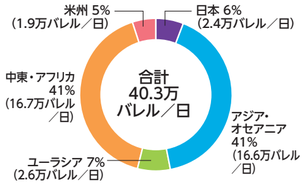
▶ガスサプライチェーンの強化

当社は国内の天然ガスソースを利用し、全長約1,400kmの国内パイプラインを通じて1都7県の消費者の方々へ天然ガスをお届けしています。これに海外の天然ガスソースを融合させることで、より一層安定的に天然ガスをお届けすることができることから、直江津LNG基地の建設やLNG船等輸送手段の確保を通じ、ガスサプライチェーンの強化を図っております。今後も、石油・天然ガス開発をコアとする総合エネルギー企業として豊かな社会づくりに貢献します。

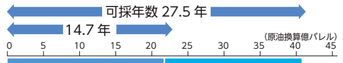
直江津LNG基地 >>> P9

原油・天然ガスの生産量及び埋蔵量

■ **地域別ネット生産量**(2013年4月～2013年9月)

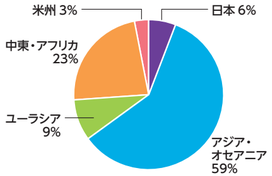


■ **原油・天然ガス埋蔵量**(2013年3月末)



ネット生産量は、キタン油田などの自然減退がある一方、アンゴラ共和国ブロック14鉱区の新規取得などに伴う生産量増加により前期と比べほぼ同レベルを維持いたしました。埋蔵量は、オーストラリアのイクシスLNGプロジェクトの一部権益売却や期中生産などに伴う減少により、確認及び推定埋蔵量の合計は前期比約4%減少の約41億バレルでした。

■ **確認埋蔵量の地域別内訳**(2013年3月末)



※1：ネット生産量及び埋蔵量は、各プロジェクトの石油契約に基づく当社取り分に相当する数値を表示しております。

※2：確認埋蔵量は米国証券取引委員会(SEC)の基準に、推定埋蔵量は石油技術者協会(SPE)が世界石油会議(WPC)などの支援の下に策定した基準(PRMS)にそれぞれ従っております。

※3：可採年数は、2013年3月末の「確認埋蔵量」及び「確認埋蔵量+推定埋蔵量」を2012年度生産量実績で除して算出しております。

トップメッセージ

01 当中間期の業績、事業環境を振り返って

株主の皆様には、平素よりご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

当社は昨年5月に3つの成長目標などを掲げた「INPEX中長期ビジョン」を策定し、当期はその2年目として、グループ一丸となってこの達成に向けて取り組んでおります。

代表取締役社長
北村 俊昭

さて、当中間期の当社グループの業績は、油価、ガス価の下落がありましたものの、円安の影響により、連結売上高は前年同期比12.4%増加の6,504億円となりました。また、当中間期は、昨年計上したオーストラリア イクシスLNGプロジェクトの権益譲渡益など一過性の利益が無いため、当中間期の純利益は前年同期比28.1%減少の800億円となりました。

また、事業環境につきましては、足許では原子力発電所の再稼働も含めた我が国のエネルギー政策の見直しの議論が本格化する中、依然、石油・天然ガス、とりわけ環境にやさしいと言われる天然ガスへの期待は高く、石油や天然ガスを主体とするエネルギー開発を行う当社が日本のエネルギーの安定的かつ効率的な供給のために果たすべき役割は、より一層重要になってきていると認識しております。

このような中、当社は、上流事業の持続的拡大に向けて、当中間期に複数の探鉱プロジェクトを新たに取得しています。世界的に有望とされる地域を中心に、4月にモザンビーク共和国及びチモール海共同石油開発地域、5月には日本企業初の進出となる南米ウルグアイ、また6月には豪州にて探鉱権益を取得いたしました。これらのプロジェクトを含め、当社が世界28カ国で進める79のプロジェクトを通じて、エネルギーの安定的かつ効率的な供給の実現及び企業価値の向上へ繋げてまいります。

連結業績ハイライト（中間）

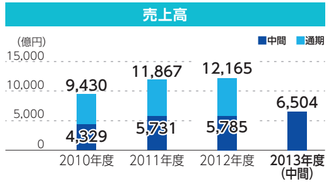
売上高	経常利益	純利益
6,504億円 （前期比12.4%増）	**3,506**億円 （前期比3.6%減）	**800**億円 （前期比28.1%減）

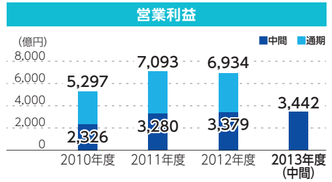
02 配当政策および株式分割・単元株制度の採用について

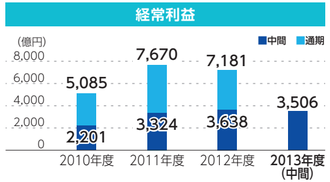
当社は、持続的な企業価値の向上と、配当による株主の皆様への利益の直接的な還元とのバランスを中長期的に図っていくことを基本方針として、配当を決定しております。

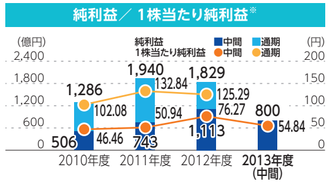
足許は、イクシスの立ち上がりまで多額の投資資金を要すことから、軸足を成長投資に置き、成長による企業価値の向上に努めたいと考えております。同時に、イクシスからの生産が開始された際には、上流専業企業トップクラスの水準を意識した株主還元を図りたいと考えております。2014年3月期の配当金は、上述の基本方針に沿い、中間配当金は1株当たり3,600円（株式分割後の換算で同9円）とし、期末配当金は1株当たり9円（株式分割前の換算で同3,600円）を予定しております。これにより、中間と期末を合わせた年間の配当金は1株当たり18円（株式分割前の換算で同7,200円）となります。

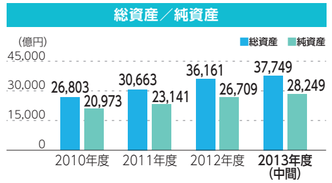
なお、当社は、本年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき400株の割合で株式を分割し、普通株式の単元株式数を100株とする単元株制度を採用いたしました。これにより、当社株式の投資単位当たりの金額は実質的に4分の1となり、幅広い投資家の方々が当社株式に投資しやすい環境作りが出来たのではないかと考えております。

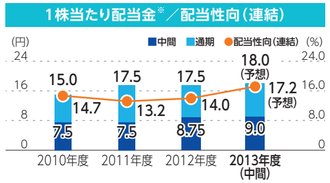












※ 本年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき400株の割合で株式分割を行っております。各年度の1株当たり純利益及び配当金は、当該株式分割の影響を考慮した遡及修正後の金額となっております。

03 主要プロジェクトの進捗

昨年策定した「INPEX中長期ビジョン」では、3つの成長目標として、①上流事業の持続的拡大、②ガスサプライチェーンの強化、③再生可能エネルギーへの取り組み強化を掲げています。

まず、「上流事業の持続的拡大」における当中間期の進捗についてご報告いたします。

当社の成長ドライバーでありますオーストラリアイクシスLNGプロジェクトについては、昨年1月の最終投資決定以降、順調に開発作業が進捗しております。具体的には、本年1月と6月に、主要な沖合生産施設の建造を開始し、現在も継続して作業を行っています。陸上ガス液化プラントのモジュール等の主要な施設についても、調達や建設・建造作業を本格化させました。また、全長約890km、直径約1mのガス輸送パイプライン用鋼管の製造を全て完了しました。現在、この鋼管にコーティングを施す作業を実施しています。その他、海底に設置する機器等も資材調達・製造作業を実施しています。2016年末までの生産開始に向けて、鋭意作業を進めております。

イクシスに続く大型LNGプロジェクトであるインドネシアのアバディについては、天然ガスの洋上液化貯蔵出荷設備（フローティングLNG）、及び海底生産施設それぞれで基本設計（FEED）作業を進めています。なお、アバディには、第一次開発のLNG生産量年間250万トン規模では、生産しきれない埋蔵量規模があると期待しており、追加開発を可能とする埋蔵量を確認するため、本年6月より3坑の評価井及び1坑の試掘井の掘削作業を進めております。

INPEX 中長期ビジョン　―3つの成長目標

1 上流事業の持続的拡大
2020年代前半にネット生産量日量100万バレル（原油換算）の達成

2 ガスサプライチェーンの強化
2020年代前半に国内ガス供給量年間25億㎥を達成
（長期的に年間30億㎥を目標）

3 再生可能エネルギーへの取り組み強化
次世代の成長を見据えた研究開発、事業化の取り組みを強化

直江津LNG基地

開発案件の進捗としまして、本年9月よりカザフスタンのカシャガン油田にて原油の生産を開始しました。また、米メキシコ湾ルシウス油田でも2014年後半の生産開始に向け、開発作業を順調に進めています。

また、当社は保有する海外の天然ガスソースを国内ガスインフラと繋げるという「ガスサプライチェーンの強化」を進めており、その一環として直江津LNG基地については、操業のための重要なマイルストーンであるLNGタンカーの受入れを本年8月に行いました。商業運転開始に向けて無事故、無災害を最優先に作業を進めてまいります。

「再生可能エネルギーへの取り組み強化」としましては、新潟県上越市で建設工事を進めていた当社初の太陽光発電所である「INPEXメガソーラー上越」が完成し、本年3月より発電を開始しております。また、地熱開発事業では、北海道および秋田県において本年7月より地熱が蓄積する構造を確認するための調査井の掘削を開始いたしました。

これらプロジェクトの確実な推進を通じ、引き続き中長期ビジョンに掲げた目標の達成に向けて邁進してまいりますので、引き続きご支援の程、宜しくお願いいたします。

建造中の陸上ガス液化プラント用モジュール（イクシスLNGプロジェクト）

パイプライン用鋼管のコーティングヤード（イクシスLNGプロジェクト）

探鉱

2013.4
モザンビーク共和国沖合 Area 2 & 5鉱区の25%権益を取得

2013.4
チモール海共同石油開発地域にて JPDA11-106鉱区に係る 生産分与契約の新規締結

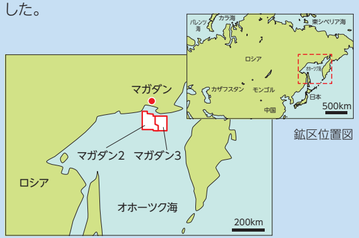
2013.5
ウルグアイ Area 15鉱区へ参入

子会社 インペックスウルグアイ石油株式会社を通じて、ウルグアイ東方共和国沖合Area 15鉱区の30%権益を、英国のタロー社から取得しました。今後、震探作業の実施を予定しております。

鉱区位置図

2013.5
ロシア・ロスネフチ社との 協力協定の締結

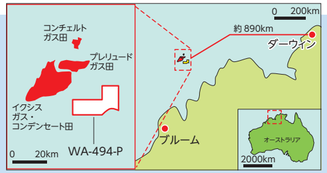
ロシア最大の国営石油会社ロスネフチ社と、ロシア・オホーツク海北部大陸棚に位置する探鉱鉱区であるマガダン2及び3鉱区に関する協力協定を締結しました。



鉱区位置図

2013.6
オーストラリア 西豪州沖合 WA-494-P鉱区権益の落札

子会社 インペックス西豪州ブラウズ石油株式会社を通じて、オーストラリア鉱区公開入札においてオーストラリア西豪州沖合に位置するWA-494-P鉱区の100%権益(探鉱鉱区)をオペレーターとして落札しました。



2013.8
メキシコ湾ウォーカー・リッジ 95/96/139/140鉱区における 試掘成功

2013.9
ロシア イルクーツク州における探鉱事業への参画

生産・開発

2013.6
オーストラリア イクシスLNGプロジェクト 沖合生産・貯油出荷施設(FPSO) 建造に係る起工式の開催

イクシスLNGプロジェクトでは、主要生産施設の一つであります沖合生産・貯油出荷施設(Floating Production, Storage and Offloading)の建造に係る起工式を建造地の韓国オクポにて行い、建造工事の開始を祝しました。本起工式の実施をもって、本プロジェクトに係るすべての主要な施設の建造・建設に着手したことになります。

FPSO起工式

2013.9
イクシスLNG陸上ガス液化プラント建設現場における建設作業員用宿舎の開所式実施

イクシスLNG陸上ガス液化プラントの建設作業員用のダーウィン近郊の宿舎「マニグラーマ・ヴィレッジ」の開所式を執り行いました。本宿舎には、約1,000名の建設作業員が順次入居する予定であり、今後最大約3,500名の建設作業員が収容できる施設として、2014年半ばまで、引き続き建設作業を進めていきます。

ダーウィン近郊陸上施設建設のための作業員用宿舎

2013.9
カザフスタン共和国 カシャガン油田の原油生産開始

イクシスLNGプロジェクトの進捗状況
- 沖合の大型生産施設の建造開始
- パイプライン用鋼管約890kmの製造完了
- 陸上施設建設のための敷地造成工事中

イクシスLNGプロジェクトの詳細は下記URLからご覧いただけます。
http://www.inpex.co.jp/ichthys/

2013 | 4月 April | 5月 May | 6月 June | 7月 July | 8月 August | 9月 September

その他

2013.5
信用格付会社ムーディーズからの 新規信用格付けとして、 長期発行体格付け「A1」、 格付け見通し「安定的」の取得

2013.6
ウラジオストクにおけるLNGプロジェクトに 関する基本合意書の締結

2013.6
オーストラリア イクシスLNGプロジェクト 液化天然ガス(LNG)輸送にかかる LNG船の新規造船・保有 及び定期傭船契約の締結

2013.7
北海道及び 秋田県での地熱発電に向けた 調査井の掘削開始

当社は、出光興産株式会社および三井石油開発株式会社と共同で、北海道および秋田県において、調査井の掘削を開始しました。

北海道阿女鱒岳地域における掘削風景

2013.8
直江津LNG基地への 液化天然ガス(LNG)第一船入港

当社は、直江津LNG基地向けのLNG第一船となるLNGタンカー「タングーフォジャ」(154,800㎥)を受入れ、記念式典を執り行いました。

第一船入港の様子

2013.9
福島県磐梯山周辺地域での 地熱開発に向けた 地表調査開始

直江津LNG基地の詳細は P9 Special Featureへ ▶▶▶

天然ガスの安定供給にむけて　―直江津LNG基地―

ガスサプライチェーン構築による天然ガスの長期安定供給体制の確立へ

当社の国内天然ガス事業は、主に新潟県長岡市にある国内最大級の「南長岡ガス田」から生産される天然ガスを関東甲信越に広がる総延長約1,400kmの天然ガスパイプラインネットワークにより輸送し、沿線の都市ガス会社や大規模工場のお客様に販売するという事業です。昨年度の天然ガスの販売量実績は、年間約17.5億㎥でした。環境面で優れる天然ガスの需要は堅調に拡大しており、2020年代前半には年間25億㎥の販売量を目指して、現在、新潟県糸魚川市まで延びているパイプラインを、富山市まで延長する富山ラインの2014年末の操業開始に向けて工事中であり、これらインフラの拡充を進めています。

また、供給源の多元化を進めるため、2010年以降、国産天然ガスに加えて、静岡ガス等からLNG気化ガスを調達し、安定供給体制を構築してきましたが、既存の国内パイプラインネットワークに当社が海外で開発・生産するLNGを繋ぎ込み、供給源を更に多元化することで安定供給体制を強化しつつ、国内ガス事業を持続的に発展させるためのガスサプライチェーンの構築を進めています。この実現に向け、パイプラインネットワークの要衝に位置する新潟県上越市において直江津LNG基地を建設しています。

●直江津LNG基地の概要

所在地	新潟県上越市八千浦12
敷地面積	約25ha
ガス製造能力	750万m^3/日(LNG240トン/時)
LNGタンク	18万kl×2基(将来1基増設可能)
LNG受入能力	年間約150万トン
竣工式	2013年12月

国内天然ガスインフラ

LNG貯蔵タンク内部

直江津LNG基地

当社は、LNGを受け入れる直江津LNG基地の建設を2009年より進めてまいりました。本年8月にはLNG約7万トンを積んだLNGタンカー第1船を受入れ、現在、本年12月の竣工に向けて各種施設の試運転を行っています。

同基地では、新潟県の一般家庭の約7割に相当する約60万世帯が1年間に使う都市ガス使用量(36万キロリットル)のLNGを貯蔵することができます。また、追加1基分のLNG タンクの建設用地を確保しており、将来的な天然ガスの需要拡大に対応することも可能です。

同基地の稼働後は、当社が手掛けるイクシスやアバディをはじめとする海外のLNGプロジェクトからLNGを受入れることにより、従来の国産天然ガスと合わせて、当社の天然ガスパイプラインネットワーク沿線のお客様に対する供給能力と安定供給体制が一層強化されます。

このようにINPEX中長期ビジョンの2つ目の成長目標であるガスサプライチェーンの強化を着実に達成することにより、天然ガスの普及促進と安定供給にいっそう努めてまいります。

インフォメーション

日経IRフェア2013へ参加

当社では、株主及び個人投資家の皆様へのIR活動の充実を図るべく、本年8月30・31日に東京ビッグサイト(東京都江東区)にて開催されました「日経IRフェア2013」へ参加し、ブースの出展のほか、副会長 椙岡雅俊による当社グループの事業内容と成長戦略について説明会を実施いたしました。

同フェアへは2日間でのべ17,000人を超える来場者が訪れ、当社の展示ブース、説明会へも多くの皆様にお越しいただきました。特に当社会社説明会は非常に盛況で、会場定員100名に対し約150名の方々にご参加いただき、投資家の皆様のご関心の高さを実感いたしました。ご来場いただきました株主の皆様へは、本紙面を通じ厚く御礼を申し上げます。

当社展示ブース

「アニュアルレ ポート2013」を発行しました

アニュアルレポート2013では、注力するイクシスLNGプロジェクトの作業進捗状況、シェールガスといった非在来型のエネルギーへの取組みなどの内容を交え、当社の事業内容と成長戦略について総合的にお伝えしております。是非ご覧ください。

書籍の請求も承っております。 http://www.inpex.co.jp/ir/inquiries.html

アニュアルレポート2013は、
当社ウェブサイトでも
ご覧いただくことができます。

http://www.inpex.co.jp/annualreport

社会的責任投資(SRI)の構成銘柄へ採用

当社では、CSR経営の持続的強化を中長期ビジョンの3つの基盤整備の1つに掲げ取り組んでおりますが、本年、当社のCSR活動がグローバルに高い評価を受け、SRIの代表格であるDJSI Asia Pacific及びCDLIの構成銘柄に当社として初めて採用されました。詳しくは当社CSRサイトをご覧ください。

http://www.inpex.co.jp/csr/index.html

CDP CLIMATE DISCLOSURE LEADER 2013

MEMBER OF Dow Jones Sustainability Indices In Collaboration with RobecoSAM

株主アンケートにご協力ください!

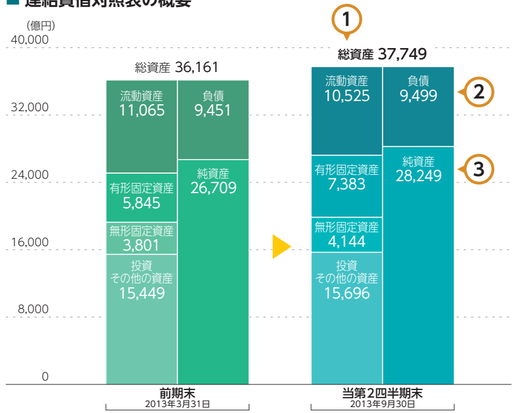
当社では、株主の皆様からのご意見を経営に活かすとともに、今後のIR 活動の充実を図るべく、「株主アンケート」を実施しております。お手数ではございますが、同封の「株主アンケート」にご協力いただけますようお願い申し上げます(ウェブサイトからもご回答いただけます。方法は同封のアンケートハガキをご覧ください)。皆様からの返信数に応じ、社会貢献団体(「公益信託日本経団連自然保護基金」または「日本赤十字社 東日本大震災義援金」の中から、株主の皆様にお選びいただけます。)への寄付を行います。

※皆様からの返信数に応じて当社が社会貢献団体(「公益信託日本経団連自然保護基金」または「日本赤十字社 東日本大震災義援金」の中から、株主の皆様にお選びいただけます。)への寄付を行います。
※本アンケートは、独立系IRコンサルティング会社 (株)アイ・アールジャパンに委託して実施しております。
※ご回答いただいた内容は、当社の「個人情報保護に関する基本方針」に基づき、適切に管理いたします。

連結財務諸表（要約版）

詳しくは INPEX IR 検索

■ 連結貸借対照表の概要



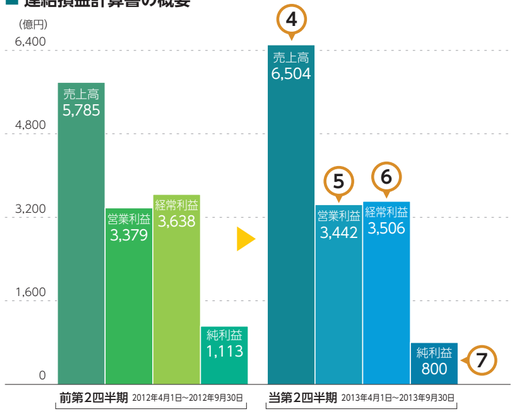
POINT

1. **総資産**は3兆7,749億円で、前期末比**1,587億円の増加**となり、その主な要因は設備投資に伴う有形固定資産などの増加です。
2. **負債**は9,499億円で、前期末比**47億円の増加**となり、その主な要因は長期借入金の増加によるものです。
3. **純資産**は2兆8,249億円で、前期末比**1,540億円の増加**となり、その主な要因は純利益の計上や為替換算調整勘定の増加などです。

1株当たり純資産※は1,800.50円で、前期末比**101.40円の増加**となりました。

自己資本比率は69.7%で、前期末比**1.1ポイントの増加**となり、引き続き強固なバランスシートを維持しています。

■ 連結損益計算書の概要

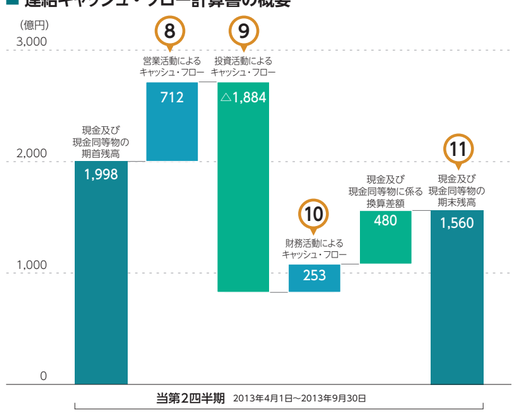


POINT

4. **当中間期の売上高**は6,504億円で、前年同期比**719億円の増収**となり、その主な要因は、期中平均為替レートが円安で推移したことです。
5. **営業利益**は3,442億円で、前年同期比**62億円の増益**となりました。円安により売上高が増加した一方で、売上原価や探鉱費の増加により前年同期とほぼ横ばいとなりました。
6. **経常利益**は3,506億円で、前年同期比**131億円の減益**となりました。当中間期はイクシスLNGプロジェクトの権益譲渡益など一過性の利益がなかったことによるものです。
7. **純利益**は800億円で、前年同期比**313億円の減益**となりました。

※ 本年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき400株の割合で株式分割を行った影響を考慮した遡及修正後の金額となっております。

■ 連結キャッシュ・フロー計算書の概要



POINT

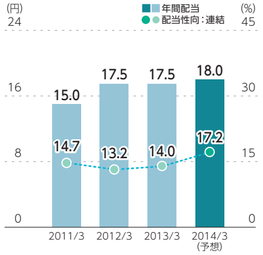
8. **営業活動**の結果得られた資金は712億円で、前年同期比**394億円の減少**となりました。その主な要因は税金等調整前純利益の減少、売上債権の増加などです。
9. **投資活動**の結果使用した資金は1,884億円で、前年同期比**75億円の増加**となりました。その主な要因は有形固定資産の取得など設備投資による支出の増加です。
10. **財務活動**の結果得られた資金は253億円で、前年同期比**178億円の増加**となりました。その主な要因は長期借入れによる収入の増加です。
11. **当中間期末の現金及び現金同等物の残高**は1,560億円で、前期末比**437億円の減少**となりました。

■ 当期（2013年度）の業績見通し※1

売上高		1兆2,680億円	（前期比 4.2%増）
経常利益		6,710億円	（前期比 6.6%減）
当期純利益		1,530億円	（前期比 16.4%減）
1株当たり配当金	中間	3,600円/株	
	期末	9円/株（3,600円/株※2）	

※1 業績の見通しの前提となる原油価格はブレント油価103.3米ドル/バレル、為替レートは96.9円/米ドルとして試算しております。
※2 期末配当金は、本年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき400株の割合で株式分割を行った影響を考慮しております。

■ 配当の推移※1



	2011年3月期	2012年3月期	2013年3月期	2014年3月期
中間配当（円）	7.5	7.5	8.75	9
期末配当（円）	7.5	10.0	8.75	9※1（予想）
年間配当（円）	15.0	17.5	17.5	18※2（予想）
配当性向：連結（%）	14.7	13.2	14.0	17.2（予想）

※1 本年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき400株の割合で株式分割を行う影響を考慮しております。
※2 株式分割前のペースでは1株当たり7,200円、株式分割後のペースでは1株当たり18円に相当します。

中間配当について

本年11月7日開催の取締役会において本年9月30日を基準日として1株当たり3,600円の中間配当を本年12月2日を効力発生日として行うことを決議いたしました。なお、甲種類株式1株についても3,600円の中間配当を行うことを併せて決議しております。

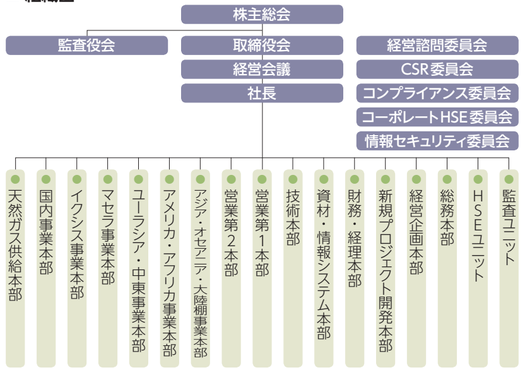
WEB 詳しくはこちらのアドレスよりご覧ください。 http://www.inpex.co.jp/ir/financial/index.html

会社概要 (2013年9月30日現在)

■ 会社概要

社名	国際石油開発帝石株式会社 INPEX CORPORATION
本社	東京都港区赤坂5-3-1　赤坂Bizタワー (総合受付:32階)
設立	2006(平成18)年4月3日
資本金	2,908億983万5,000円
従業員数	2,750人(連結)
事業内容	石油・天然ガス、その他の鉱物資源の調査、探鉱、開発、生産、販売及び同事業に付帯関連する事業、それらを行う企業に対する投融資
URL	http://www.inpex.co.jp/
主な事業所	
国内事業所	東京、秋田、新潟、千葉
グループ海外オフィス	米国、カナダ、英国、ブラジル、ベネズエラ、スリナム、マレーシア、オーストラリア、インドネシア、アラブ首長国連邦(UAE)

■ 組織図



■ 取締役・監査役

代表取締役会長		黒田　直樹	取締役(非常勤)	若杉　和夫	常勤監査役	髙井　義嗣
代表取締役副会長	技術統括、HSE及びコンプライアンス担当	椙岡　雅俊	取締役(非常勤)	香川　幸之	常勤監査役	戸恒　東人
代表取締役社長		北村　俊昭	取締役(非常勤)	加藤　晴二	常勤監査役	角谷　講治
取締役 専務執行役員	経営企画本部長	由井　誠二	取締役(非常勤)	外池 廉太郎	監査役(非常勤)	佐藤　弘
取締役 専務執行役員	技術本部長	佐野　正治	取締役(非常勤)	岡田　康彦	監査役(非常勤)	舩井　勝
取締役 常務執行役員	マセラ事業本部長	菅谷 俊一郎				
取締役 常務執行役員	財務・経理本部長	村山　昌博				
取締役 常務執行役員	イクシス事業本部長	伊藤　成也				
取締役 常務執行役員	総務本部長	田中　渡				
取締役 常務執行役員	国内事業本部長	池田　隆彦				
取締役 常務執行役員	新規プロジェクト開発本部長	倉澤　由和				

※1：取締役 若杉和夫、同 香川幸之、同 加藤晴二、同 外池廉太郎及び同 岡田康彦の各氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

※2：監査役 戸恒東人、同 角谷講治、同 佐藤弘及び同 舩井勝の各氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

※3：当社は、取締役 若杉和夫、同 香川幸之、同 加藤晴二、同 外池廉太郎、同 岡田康彦、監査役 戸恒東人、同 角谷講治、同 佐藤弘及び同 舩井勝の計9名を、株式会社東京証券取引所が定める独立役員として届けております。

株式の状況 (2013年9月30日現在)

■ 株式の状況

発行可能株式総数

普通株式	9,000,000株※1
甲種類株式	1株

株主数及び発行済株式の総数

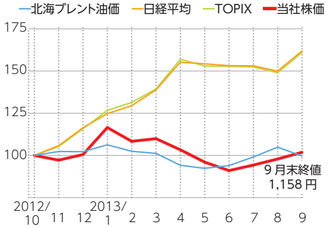
普通株式	47,477名／3,655,809株※1
甲種類株式※2	1名（経済産業大臣）／1株

※1　本年10月1日を効力発生日として普通株式1株を400株に分割しており、発行可能株式総数は3,600,000,000株、発行済株式の総数は1,462,323,600株となっております。

※2　当社定款においては、経営上の一定の重要事項の決定について株主総会または取締役会の決議に加え、甲種類株主総会の決議が必要である旨が定められております。

■ 株価と主要指標との比較(2012年10月～2013年9月)

2012年10月を100として、各指標の動きを指数化して比較しています。

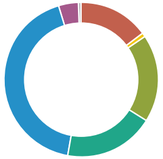


■ 大株主(普通株式)の状況

株主名	持株数(株)	持株比率(%)※
経済産業大臣	692,307	18.9
石油資源開発株式会社	267,233	7.3
三井石油開発株式会社	150,760	4.1
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	119,797	3.3
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	112,193	3.1
JXホールディングス株式会社	109,527	3.0
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン エス エル オムニバス アカウント	86,538	2.4
シービーニューヨークオービスファンズ	85,887	2.4
ザ バンク オブ ニューヨーク トリーテイー ジャスデツク アカウント	64,768	1.8
三菱商事株式会社	64,000	1.8

※ 発行済株式総数(普通株式)に対する割合

■ 株式の分布状況※1



- 金融機関(信託口を含む) 14.8%　人数　：112名　株式数：540,292株
- 証券会社 0.8%　人数　：38名　株式数：27,528株
- その他国内法人 18.4%　人数　：475名　株式数：671,715株
- 自己名義株式 0.1%　人数　：1名　株式数：4,916株
- 個人その他 4.2%　人数　：46,201名　株式数：153,837株
- 外国法人等 42.8%　人数　：649名　株式数：1,565,214株
- 経済産業大臣※2 18.9%　人数　：1名　株式数：692,307株

※1：割合は株式数の発行済株式総数(普通株式)に対する割合であります。　※2：経済産業大臣の保有株式数には、甲種類株式は含まれておりません。

株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	6月開催
基準日	定時株主総会　3月31日 その他必要があるときは予め公告して設定します。
配当金受領株主確定日	期末配当　3月31日 中間配当　9月30日
公告方法	日本経済新聞に掲載する方法により行います。
上場金融商品取引所	東京証券取引所（市場第一部）
売買単位	1株※
株主名簿管理人・特別口座管理機関	みずほ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部

※ 本年10月1日を効力発生日として単元株制度を採用し、普通株式売買単位を100株といたしました。

株式に関するお手続のご案内

■ お取扱窓口

証券会社などに口座をお持ちの場合、住所変更などの各種お手続は、口座を開設されている証券会社などにてお願いいたします。
証券会社などに口座をお持ちでない場合(特別口座の場合)には、下記のお取扱店にてお取扱いいたします。なお、支払明細の発行、未払配当金及び未払交付金等に関するお手続につきましては、みずほ信託銀行の下記連絡先にお問い合わせください。

■ お問い合わせ先

〒168-8507　東京都杉並区和泉2-8-4
みずほ信託銀行株式会社　証券代行部
0120-288-324(フリーダイヤル)
(土・日・祝日を除く9：00～17：00)

■ お取扱店

みずほ信託銀行株式会社 本店及び全国各支店
みずほ証券株式会社 本店及び全国各支店

＊ 未払配当金及び未払交付金等につきましては、株主名簿管理人 みずほ信託銀行株式会社 0120-288-324(フリーダイヤル)までお問い合わせください。